

(案)

**平成 30 年度**  
**豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略**  
**評価結果報告書**

(平成 29 年度個別戦略評価)

平成 3 0 年 月

豊橋市

# 目次

---

I. はじめに	1
1. 地方創生の動き	1
2. 総合戦略における5つの戦略	4
3. 評価結果報告書について	4
II. 総合戦略の評価	5
1. 総合戦略の評価の仕組み	5
2. 総合戦略の評価結果	5
III. 個別戦略の評価	6
1. 個別戦略評価シートについて	6
2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見	27
3. 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の目標値の見直しについて	28
<b>参考資料</b>	29
1. 豊橋市の人口	30
2. 総合戦略に関連する細事業評価	33

# 1. はじめに

---

## 1. 地方創生の動き

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」と略）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27 年 10 月に策定しました。総合戦略は、様々な分野で展開する本市の政策を人口減少社会への対応の観点から分野横断的かつ重点化して取り組むもので、計画期間は平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間となります。

平成 29 年度は、地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金を活用し、新産業創出や人材育成などの取組みを発展させるとともに地方創生に資する施設整備を行いました。

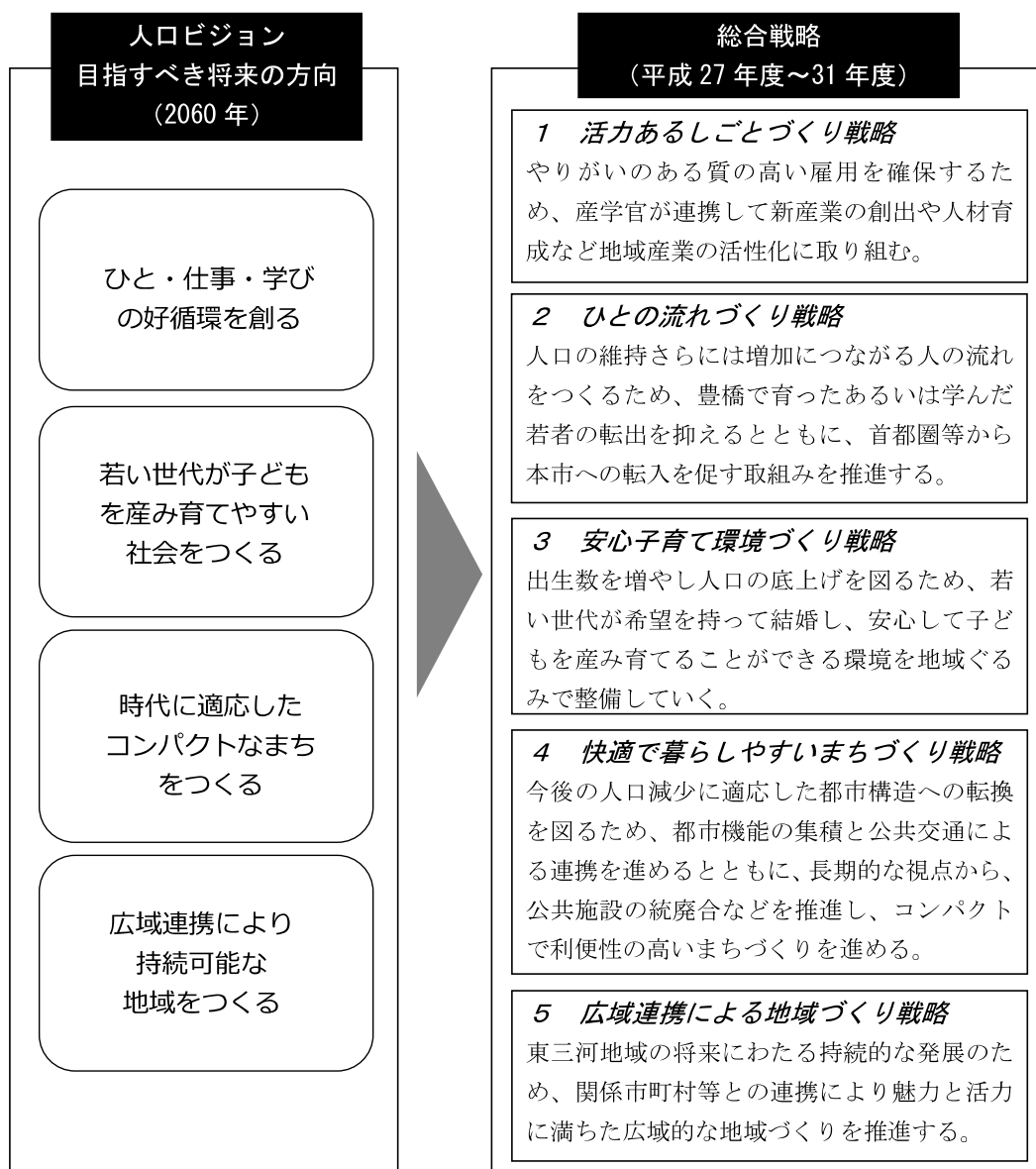
■これまでの地方創生の動き

	国の動き	豊橋市の動き
平成 26 年度	<p>【11/28】まち・ひと・しごと創生法の制定</p> <p>【12/27】まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の閣議決定</p>	<p>【1/26】豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の設置、第1回創生本部の開催（計2回開催）</p> <p>【3/24】地方創生先行型基礎交付金の交付決定（14事業）</p>
平成 27 年度	<p>【6/30】まち・ひと・しごと創生基本方針 2015、経済財政運営と改革の基本方針 2015 の閣議決定</p> <p>【12/24】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/21】第1回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計8回開催）</p> <p>【5/11】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の設置、第1回推進協議会の開催（計3回開催）</p> <p>【10/28】豊橋市人口ビジョン、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同アクションプランの策定</p> <p>【11/10】地方創生先行型上乗せ交付金の交付決定（5事業）</p> <p>【3/29】地方創生加速化交付金の交付決定（3事業）</p>
平成 28 年度	<p>【6/2】まち・ひと・しごと創生基本方針 2016、経済財政運営と改革の基本方針 2016 の閣議決定</p> <p>【12/22】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/20】第1回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計7回開催）</p> <p>【8/3】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催</p> <p>【8/30】地方創生推進交付金の交付決定（1事業）</p> <p>【10/31】平成28年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成27年度個別戦略評価）の公表</p> <p>【2/24】地方創生拠点整備交付金の交付決定（2事業）</p> <p>【3/29】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン2017の策定</p>

	国の動き	豊橋市の動き
平成 29 年度	<p>【6/9】まち・ひと・しごと創生基本方針 2017、経済財政運営と改革の基本方針 2017 の閣議決定</p> <p>【12/22】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/3】地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【4/18】第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 3 回開催）</p> <p>【5/31】地方創生推進交付金の交付決定（3 事業）</p> <p>【8/1】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催</p> <p>【12/28】平成 29 年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成 28 年度個別戦略評価）の公表</p> <p>【3/26】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 2018 の策定</p>

## 2. 総合戦略における5つの戦略

総合戦略では、豊橋市人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を踏まえ、2060年における本市の人口について、少なくとも30万人を維持するとともに、取組みの相乗効果も見込んで33万人を目指すこととしました。そのため、それまでの課題認識を踏まえた平成27年度から31年度までの総合的な人口減少対策として、5つの戦略を掲げました。



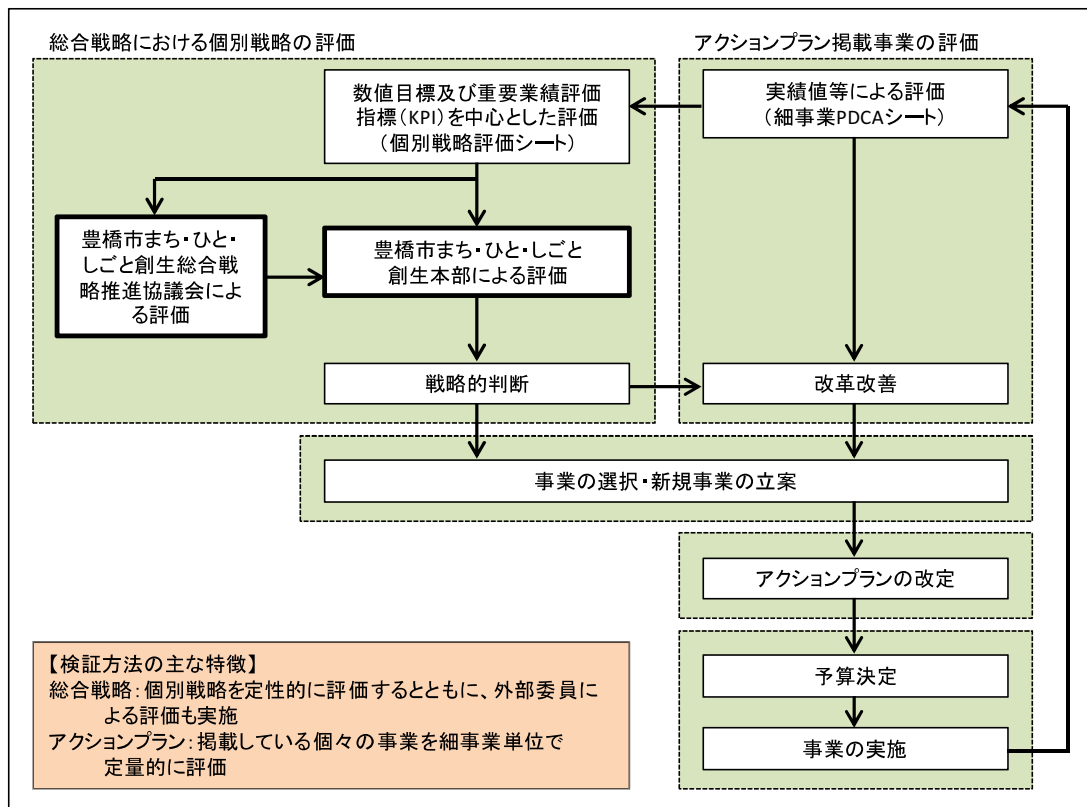
## 3. 評価結果報告書について

この評価結果報告書は、総合戦略に掲げる5つの個別戦略の総合評価を「個別戦略評価シート」としてとりまとめ、年次報告として公表するものです。

## II. 総合戦略の評価

### 1. 総合戦略の評価の仕組み

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きを中心に、個別戦略評価シートを活用して、妥当性、有効性、効率性の観点から定性的な評価を行います。また、評価結果に基づき、個々の事業について毎年見直しを行い、改善を実施するとともに、新たな事業の立案にも取り組みます。



### 2. 総合戦略の評価結果

総合戦略の実施3年目にあたる平成29年度は、平成31年度の目標達成に向けて、1つの個別戦略で「順調に進んでいる」、4つの個別戦略で「概ね順調に進んでいる」という評価結果であったことから、全体としては概ね進捗が図られたものと認識しています。

### III. 個別戦略の評価

---

#### 1. 個別戦略評価シートについて

総合戦略における5つの個別戦略について、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を中心に、成果や課題などを踏まえた総合評価を行うとともに、目標達成に向けた今後の展開を示すものです。

##### ■【基本目標】

個別戦略の基本目標、その達成を測る数値目標及び平成31年度の目標値を記載しています。

##### ■【重要業績評価指標（KPI）】

基本目標の達成に向けた施策ごとの成果を測る重要業績評価指標（KPI）を記載しています。

##### ■【アクションプランの実施状況及び事業評価】

施策ごとの主な成果や課題、施策を構成する細事業の実績評価結果、方向性、決算の集計（千円未満切り捨て）を記載しています。

※現時点で決算額は確定したものではないため、細事業評価結果に基づくアクションプランの事業評価は暫定のものとなります。

##### ■【個別戦略の総合評価】

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きに成果や課題を踏まえた総合評価の結果を、下記のいずれかで示しています。

A：順調に進んでいる

B：概ね順調に進んでいる

C：あまり順調に進んでいない

##### ■【今後の展開】

総合戦略を推進するうえで今後重点的に進めていきたい取組み内容や改善点などを記載しています。



## 個別戦略評価シート

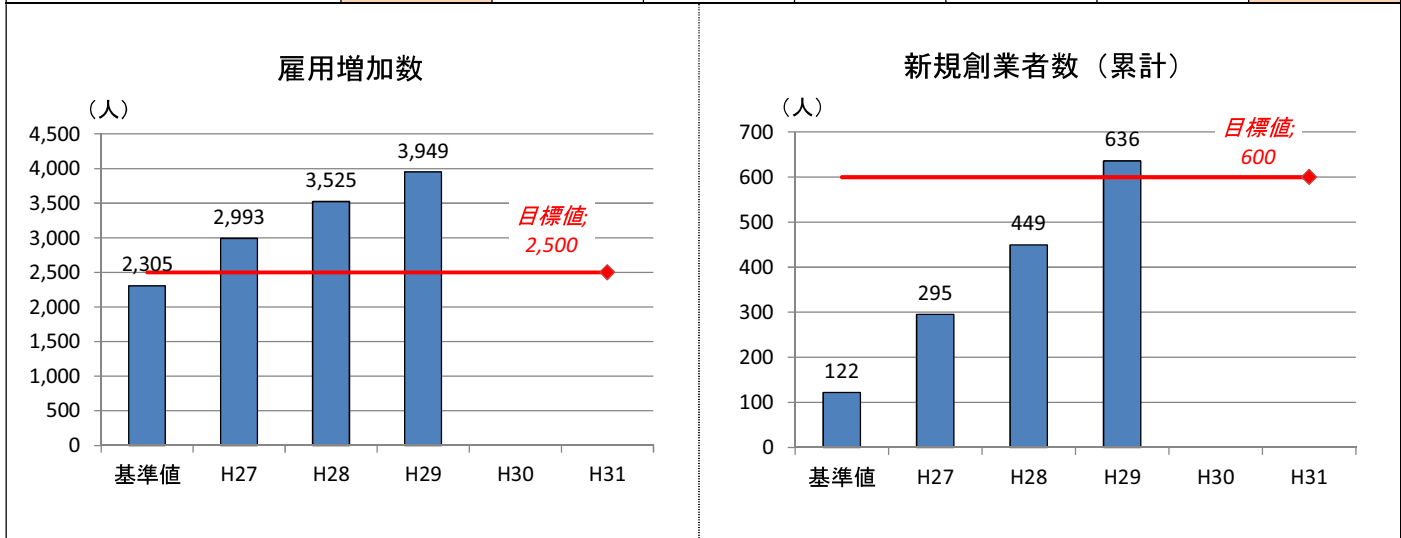
個別戦略

# 1 活力あるしごとづくり戦略

## 基本目標

やりがいのある質の高い雇用を確保するため、産学官が連携して新産業の創出や人材育成など地域産業の活性化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
雇用増加数	2,305人	2,993人	3,525人	3,949人			2,500人
新規創業者数（累計）	122人	295人	449人	636人			600人



## 重要業績評価指標（KPI）

### 1-1 新産業の創出支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
新産業創出関連事業参加者数	4,609人	4,973人	6,107人	7,751人			6,000人

### 1-2 産業集積の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
産業用地における立地企業数	36社	36社	39社	41社			39社

### 1-3 就業促進・人材育成支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
産業人材育成事業参加者数	228人	1,589人	3,000人	3,475人			2,500人

### 1-4 事業者の経営力強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
制度融資総額に占める設備金融融資額の割合	23.5%	23.0%	23.4%	19.9%			27%

## ▼アクションプランの実施状況及び事業評価

### 1-1 新産業の創出支援

- ・豊橋サイエンスコア内に、様々な業種の人材が集う「Startup Garage」、地元農産物の加工食品を開発する「アグリフード・ラボ」を整備し、既存のメイカーズ・ラボと併せて「豊橋イノベーションガーデン」として新たに開設しました。（豊橋イノベーションガーデン整備事業）
- ・産学官連携や広域連携によりオープンデータを継続的に増やすとともに、こうしたデータを活用した市民参画型ワークショップの開催等を通じて、新たなビジネスやサービスの創出を図りました。（オープンデータビジネス創出事業）
- ・農業や介護をテーマに、各分野の就労者や豊橋技術科学大学、IT技術者などが参画する専門性の高いワークショップ等を開催し、先端ものづくり技術による地域課題の解決や異業種交流の活性化を図りました。（メイカーズ・ラボ交流促進事業補助金ほか）
- ・植物工場について学ぶ育成プログラムの開催や農業系企業でのインターンシップへの支援を行い、次世代農業を担う人材を育成・確保しました。（次世代「農力」UPアカデミー事業）

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
15	4	7	1	3	1	0	11	3	247,998

### 1-2 産業集積の促進

- ・設備投資や本社移転等の企業の投資活動を支援する企業立地促進奨励金制度が誘因となり、また、積極的なPR活動が功を奏し、豊橋リサーチパークの企業用地が完売するなど、大きな成果を得ることができました。（企業立地促進奨励金ほか）
- ・内陸部の新たな産業拠点として三弥地区の工業用地開発を進めるため、事業主体となる愛知県企業庁と協定書を締結し、事業の進捗を図ることができました。（産業拠点形成事業）
- ・計画的に新たな設備投資を進める農業者を支援して収益力を高めることで、産地競争力の強化を図りました。（産地パワーアップ事業補助金）
- ・農地利用集積円滑化団体の活動支援等により農業者間の農地の貸借を活性化させ、中心経営体への農地利用集積を着実に進めました。（農地集積推進事業）

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
13	4	6	0	3	2	0	8	3	700,751

\*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる  
c：あまり順調に進んでいない —：評価しない

### 1-3 就業促進・人材育成支援

- ・働きたい女性の就業促進並びに中小企業の人材確保のため、女性が輝くまちづくりキックオフ宣言を行うとともに、女性の再就職に向けた無料相談、キャリアデザイン等のワークショップ、企業における女性雇用の環境整備への支援、ワーク・ライフ・バランスへの意識啓発など、女性の活躍推進に向けた様々な取り組みを行いました。(女性雇用環境整備補助金ほか)
- ・愛知大学地域政策学部における食農環境コースの新設にあわせて、次世代農業人材の育成をテーマとしたシンポジウムを開催し、地域農業の発展に向けて農業者や農業団体、教育機関、民間企業、行政などの機運を高めるとともに、具体的な連携策等を検討しました。(次世代「農力」創生事業)
- ・定住外国人の安定的な就労に向けて、日本語教育や企業とのマッチング、更には企業による試験雇用への補助をワンストップできめ細やかに支援したことで、6人の雇用へとつながりました。(定住外国人等就労支援事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
19	3	10	2	4	5	0	12	2	466,646

### 1-4 事業者の経営力強化

- ・起業に伴う設備投資や事務所等の家賃にかかる費用を補助し、新たに7件の起業へとつなげることができました。(ものづくり・夢づくり支援事業)
- ・金融機関と連携して各種融資制度による資金融通の円滑化を進め、中小事業者の経営の安定化を図りました。(制度融資事業「小口事業資金預託金」ほか)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
11	0	3	0	8	0	0	10	1	1,530,290

\*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる  
c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

## ■個別戦略の総合評価

産学金官が連携して新産業創出に向けた取組みや企業誘致、女性や外国人など多様な人材への就労支援を積極的に推進したことに加え、愛知県の経済が回復基調であることも追い風となり、数値目標である雇用増加数は平成 28 年度と比べて 424 人の増加、新規創業者数は 187 人の増加となり、いずれも目標を達成しました。

以上のことから、本個別戦略は順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

**A**

## ■今後の展開

雇用の増加数だけでなく正規雇用の状況など雇用の質にも着目し、やりがいのある仕事や質の高い雇用の創出に向けて、競争力のあるブランドづくりや産業集積の向上、人材育成など、地域産業の更なる活性化に向けて、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

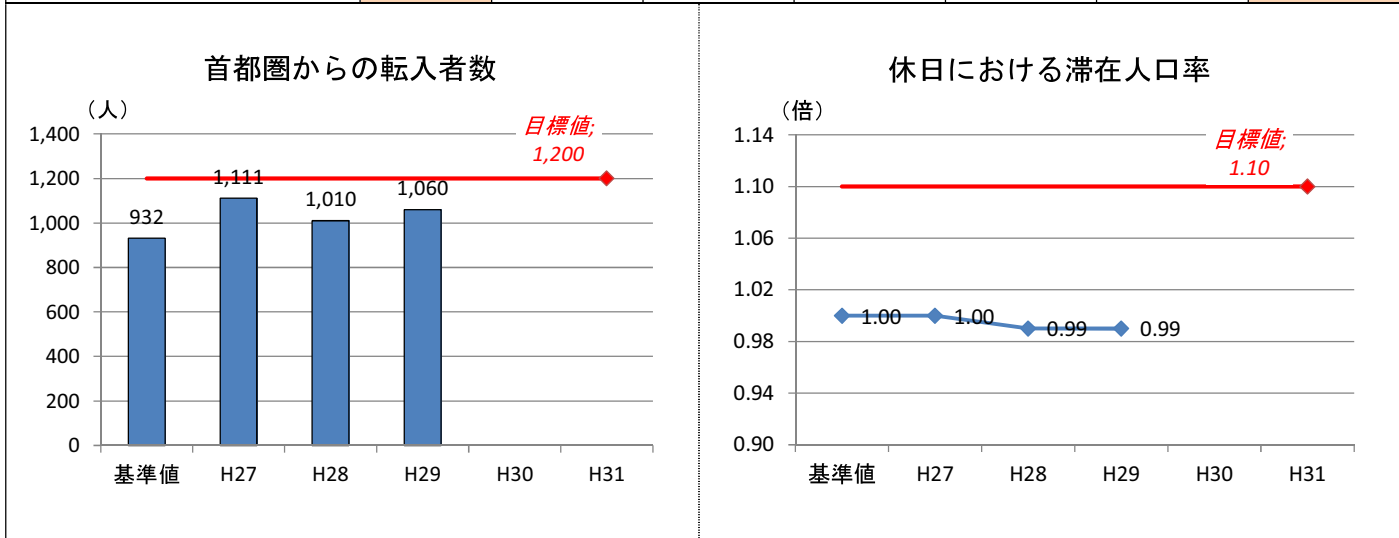
- ・豊橋イノベーションガーデンを核とした交流・連携の促進 (H30：アイデアを形にするワークショップの開催)
- ・木質バイオマス発電施設整備への支援 (H30：ふるさと融資制度を活用した貸付)
- ・くすのき特別支援学校における就労支援の強化 (H30：産業科の新設等)
- ・保育士の働き方改革の推進 (H30：ICT の活用等による働きやすい環境づくり)
- ・中小企業の人材採用活動への支援 (H30：インターンシップの受け入れ費用の助成等)

## 個別戦略 2 ひとの流れづくり戦略

### 基本目標

人口の維持さらには増加につながる人の流れをつくるため、豊橋で育ったあるいは学んだ若者の転出を抑えるとともに、首都圏等から本市への転入を促す取組みを推進します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
首都圏*1からの転入者数*2	932人	1,111人	1,010人	1,060人			1,200人
休日における滞在人口率*3	1.00倍	1.00倍	0.99倍	0.99倍 (暫定値)			1.10倍



### 重要業績評価指標 (KPI)

#### 2-1 若者定住都市の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
若者(15~24歳)の人口	39,885人	39,954人	40,006人	39,985人			維持

#### 2-2 交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
市内宿泊施設宿泊者数	611,470人	655,509人	695,104人	726,586人			750,000人

#### 2-3 移住・還流の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
全国移住ナビのアクセス状況ランキング	—	144位	93位	48位			50位以内

- \*1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県
- \*2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数
- \*3 RESAS(地域経済分析システム)における算出方法が平成29年2月に変更されたことに伴い、基準値、実績値及び目標値を修正

## ▼アクションプランの実施状況及び事業評価

### 2-1 若者定住都市の推進

- ・若者が主体となり活躍するワークショップ「まちづくりカフェ」「ガクセイ魅力デジタルマップ製作」を各2回開催し、若者に本市への気づきを促して愛着を高めました。また、大学生等と地元企業との気軽な交流の場として「まじカフェ」を開催し、大学生等延べ191人、企業88社に参加いただき、学生と企業のつながりを創出しました。(若者活躍推進事業)
- ・「クラストコ Vol.2」の発行やインスタグラム、体験講座などを通じて、豊橋ならではの趣味や余暇の楽しみ方などの魅力を市内外に発信しました。(とよはしライフスタイルブック制作事業)
- ・陸上競技場のスタンド改修に加え、コンディショニングルームの設置、フィールドの芝生化、外周のクロスカントリーコースの整備を一体的に行いました。これにより、スポーツ選手の育成環境が向上するとともに、スポーツを通じて市内外から訪れる選手の交流を促すことができました。(スポーツ活動推進事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
12	5	4	1	2	5	0	7	0	1,836,647

### 2-2 交流人口の拡大

- ・TBSドラマ「陸王」等のロケを活用したPRや、豊橋ふるさと大使とともに作る「ええじゃないかとよはし映画祭」の開催を通じて、市外から多くの方が本市を訪れました。(シティプロモーション活動事業)
- ・首都圏での手筒花火放揚や海外(台湾)での現地プロモーションなどに力を入れて取り組んだことに加え、新たなホテルの建設も進んだことにより、国内外から多くの方が訪れ、市内宿泊施設宿泊者数は平成28年度より約3万人増加しました。(産業プロモーション推進事業)
- ・のんほいパークでは夜間開園の充実を図るため、遊園地エリアを中心に照明設備を整備するとともに、「ナイトZOO」の動物園エリアの拡大や展望塔プロジェクションマッピングの新規プログラムの上映を行いました。また、企業とのコラボイベントにも取り組み、入園者数は平成28年度より4万人増加し約84万人となりました。(のんほいパーク魅力創造事業)
- ・道の駅「(仮称)とよはし」の平成31年春の開駅に向けて、駐車場等の工事に着手したほか、同施設内に建設する飲食や物販、情報提供コーナー等を備えた地域振興施設の基本設計を行いました。(名豊道路道の駅整備事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
23	7	15	0	1	10	1	12	0	1,451,585

\*実績評価結果 a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる  
c: あまり順調に進んでいない —: 評価しない

## 2-3 移住・還流の促進

- ・「全国移住ナビ」への本市移住者インタビューの掲載や「ええじゃないか豊橋ホームページ」への住みやすさのコンテンツ追加などを行い、移住希望者向けのホームページを充実させたほか、市内大学のオープンキャンパスでのPR活動や、東海8市と連携した首都圏での移住イベントの開催など、様々な手段により本市の住みやすさを広く発信しました。(シティプロモーション活動事業ほか)
- ・市内中小企業に対し首都圏での求人活動を支援したことで3名採用されたほか、本市職員の採用活動において、首都圏在住の学生等を対象にガイダンス及び試験を実施して2名採用するなど、就職を契機とした移住促進を図りました。(UIJターン就業促進補助金ほか)

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
2	0	1	0	1	0	0	2	0	14,907

\*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる  
c：あまり順調に進んでいない —：評価しない



## ■個別戦略の総合評価

大学生等の若者や首都圏在住者、国内外の旅行希望者などターゲットにあわせて仕事や暮らしの魅力を発信するとともに、仕事とあわせた移住施策を展開したことにより、数値目標である首都圏からの転入者数は1,060人となり、平成28年度と比較して50人増加しました。しかしながら、平成29年度の首都圏への転出者数は61人増の1,582人で、依然として転出超過の状況にあるため、移住・定住施策に一層力を入れて取り組む必要があります。

以上のことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

**B**

## ■今後の展開

本市の人口増につながる人の流れを創出するには、市民の本市への愛着を高め、将来にわたり住む場所として選ばれるとともに、市外の方に本市へ関心を持って訪れ滞在してもらう必要があります。以下のような取り組みを展開していきます。

(主な取り組み)

- ・若者と地元企業をつなぐ取り組みの実施 (H30：学生がつくる企業PRデザインコンテストの開催)
- ・地元中小企業に就職し市内に定住した若者に対する奨学金の返還支援 (H30：若者を呼び込むための奨学金返還支援の実施)
- ・B.LEAGE「三遠ネオフェニックス」と連携した人の流れづくりの展開 (H30：試合情報や店舗情報を発信するアプリの開発)
- ・多目的屋内施設を核としたまちづくりビジョンや基本方針等を策定
- ・道の駅の整備推進 (H30：地域振興施設の建設工事等)
- ・暮らしの魅力を伝えるプロモーションコンテンツの充実 (H30：クラストコ体験講座の実施等)
- ・首都圏在住の女性を対象とした移住促進 (H30：女性の移住体験ツアーの実施)

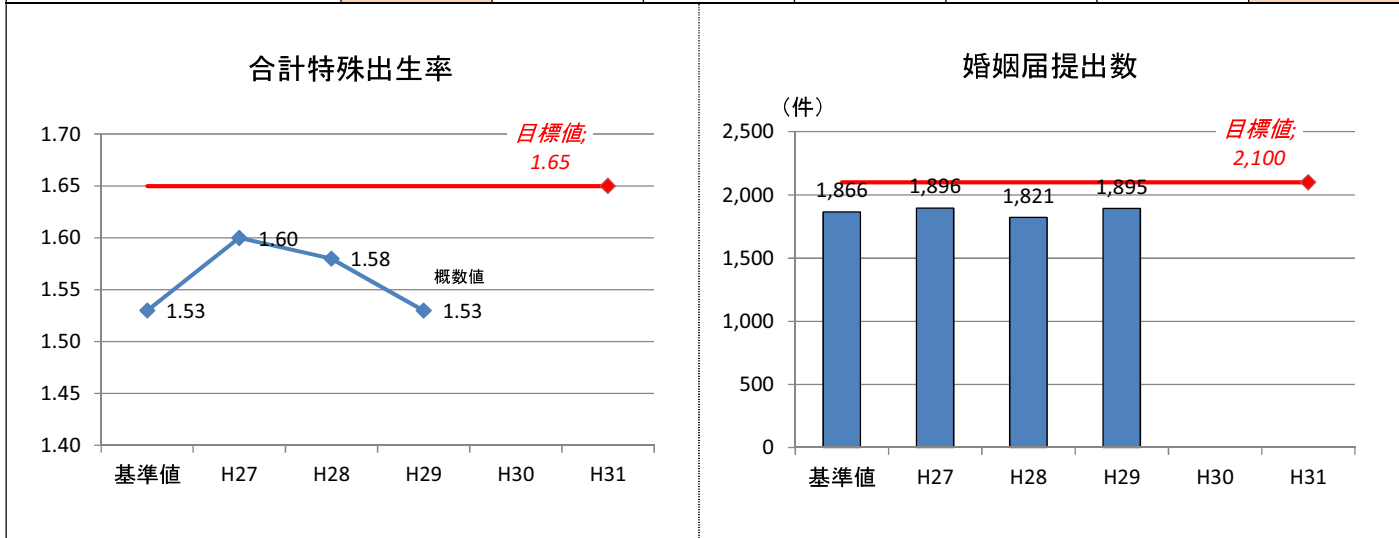
個別戦略

# 3 安心子育て環境づくり戦略

## 基本目標

出生数を増やし人口の底上げを図るため、若い世代が希望を持って結婚し、安心して子どもを産み育てることができる環境を地域ぐるみで整備していきます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
合計特殊出生率	1.53	1.60	1.58	1.53 (概数値)			1.65
婚姻届提出数	1,866件	1,896件	1,821件	1,895件			2,100件



## 重要業績評価指標 (KPI)

### 3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
母子健康手帳交付時における妊婦への面接率	50.8%	71.0%	92.2%	100.0%			100%

### 3-2 子育て支援サービスの充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
認定こども園数	2園	7園	9園	14園			21園

### 3-3 地域ぐるみの子育て応援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
子育て応援企業認定事業所数 (累計)	89事業所	168事業所	190事業所	231事業所			200事業所

## ▼アクションプランの実施状況及び事業評価

### 3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

- 母子健康手帳の交付場所を保健所・保健センターとこども未来館の「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」に集約させるとともに、こども未来館では金・土・日曜日の受付を予約不要とするなど利便性を向上させたことで、交付時における妊婦への面接率は100%となりました。(母子健康手帳交付時及び妊娠期の個別相談事業)
- 支援が必要な妊産婦に対し、家庭訪問やグループ形式による相談支援を行い、妊産婦が抱える不安の軽減を図りました。(産前・産後サポート事業)
- 妊産婦や子ども・若者とその家族への包括的な相談支援拠点となる「こども若者総合相談支援センター(ココエール)」を整備し、一人ひとりの悩みや困りごとに寄り添って相談できる体制を整えました。(こども若者総合相談支援センター整備事業)
- 母子健康手帳アプリの導入並びに同アプリを活用したメルマガ「育なびレター」の配信を開始し、妊婦から出産、子育て期の家庭向けに子育て支援に係る情報提供を効果的に行いました。(切れ目のない子育て支援事業)
- 未婚者の親向けの結婚支援セミナーの開催や婚活サポーターの育成など、多様なアプローチで結婚を支援しました。また、出会いづくり応援企業の登録者数を増やすとともに連携イベントを企画するなど、地域における結婚支援機能の強化を図りました。(結婚支援事業)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
6	3	3	0	0	4	0	1	1	569,972

### 3-2 子育て支援サービスの充実

- 公立こじか保育園を全面改築し、地域子育て支援センター事業と病児保育事業を展開する認定こども園として開園しました。また、民間保育所等4園の認定こども園への移行を支援し、柔軟に子どもを受け入れるための体制づくりを進めました。(公立保育園整備事業ほか)
- 子ども医療費の全額助成の対象を中学生まで拡充したほか、所得に応じた保育料の無料化や多子世帯の負担軽減の拡大などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。(子ども医療費の助成ほか)
- 小中一貫英語教育の一環として、夏休みの英語体験活動を実施して海外への興味を高めたほか、子どもたちが自然に英語に触れる機会をつくるため、八町小学校において体育や家庭科などの授業を英語で行うモデル事業を実施しました。(英会話のできる豊橋っ子育成事業)
- 小学生以上を対象としてプログラミング教育の実践研究を実施し、論理的思考力を育みました。(情報教育推進事業)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
17	4	8	2	3	4	0	12	1	3,209,613

\*実績評価結果 a : 順調に進んでいる      b : 概ね順調に進んでいる  
c : あまり順調に進んでいない      — : 評価しない

### 3-3 地域ぐるみの子育て応援

- ・積極的に子育て支援の取組みを進めている子育て応援企業への表彰制度において、中小企業を対象とした新たな表彰枠を設けて意識を高めたことにより、認定事業所数を順調に増やすことができました。(子育て応援企業認定事業)
- ・学習に遅れがあっても家庭の事情などで学習塾へ通うことができない中高生を対象に、元教員や大学生スタッフによる学習支援教室を開催しました。(地域未来塾ステップ推進事業)
- ・小学生にとって放課後の安全・安心な居場所となり、地域の方と多様な体験活動や学習などもできる「トヨッキースクール」を、大清水校区と植田校区で開設しました。(トヨッキースクール推進事業)
- ・男性の家事参加を促すライフアップセミナーや、男女共同参画をテーマとした写真や標語の募集を通じて、家庭や職場におけるワーク・ライフ・バランスへの意識啓発を図りました。(男女共同参画センター管理運営事業)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
6	2	4	0	0	2	0	4	0	72,507

\*実績評価結果 a : 順調に進んでいる      b : 概ね順調に進んでいる  
c : あまり順調に進んでいない      — : 評価しない

## ■個別戦略の総合評価

若い世代が結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚・相談支援の充実や経済的負担の軽減など様々な取組みを展開したことにより、数値目標である婚姻届提出数は74件増加しましたが、出生児数は164人減少、特に第1子の出生児数が108人減少し、合計特殊出生率は低下しました。一方で、KPIは全て順調に増加しており、子育てしやすい環境は整いつつあるため、新施策の周知徹底により結婚や出産を望む人を積極的に後押しすることが必要です。

以上のことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

**B**

## ■今後の展開

結婚や出産を望む人にとって障壁となる経済面や働き方等への不安を解消するとともに、地域ぐるみで子育てや子どもたちの未来を応援するため、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・関係機関と連携した妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実 (H30：チャイルドサポートプランの作成)
- ・妊産婦に対する健康診査の充実 (H30：公費による産婦健康診査の実施)
- ・出産後間もない時期の母子への支援 (H30：産後ケア事業の実施)
- ・市民や企業との協働による結婚支援の充実 (H30：婚活サポーターや出会いづくり応援企業との連携強化)
- ・トヨッキースクールの充実 (～H31：10か所へ拡充)
- ・子どもの貧困対策 (H30：子どもの居場所づくりや資格取得支援の実施)

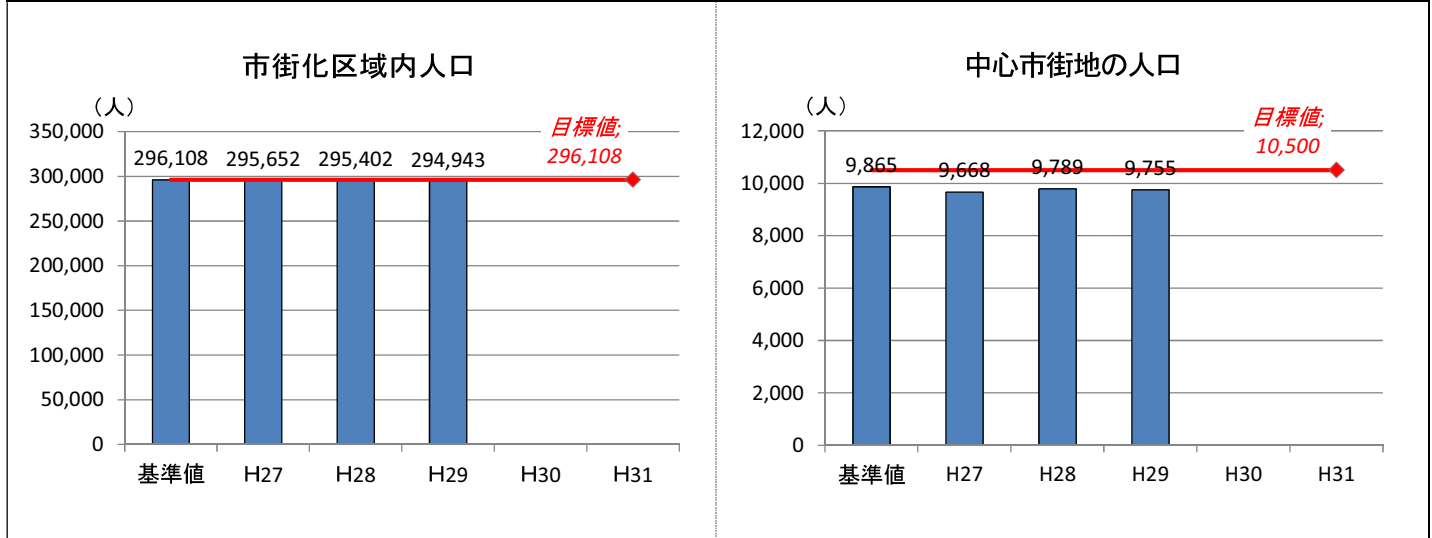
個別戦略

# 4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

## 基本目標

今後の人口減少に適応した都市構造への転換を図るため、都市機能の集積と公共交通による連携を進めるとともに、長期的な視点から、公共施設の統廃合などを推進し、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
居住誘導区域内人口* 〔市街化区域内人口〕	区域未設定 [296,108人]	区域未設定 [295,652人]	区域未設定 [295,402人]	区域未設定 [294,943人]			維持 〔維持〕
中心市街地の人口	9,865人	9,668人	9,789人	9,755人			10,500人



## 重要業績評価指標 (KPI)

### 4-1 コンパクト+ネットワークの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
1日当たりの公共交通利用者数	79千人/日	81千人/日	82千人/日	83千人/日			維持

### 4-2 魅力ある中心市街地の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
中心市街地休日歩行者通行量	57,455人	58,430人	64,680人	55,366人			60,000人

### 4-3 既存ストックのマネジメント強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
空家バンクによる空家の利活用件数 (累計)	—	7件	14件	21件			30件

\* 立地適正化計画策定により居住誘導区域が設定されるまで (平成30年度中の予定) は、市街化区域内人口 (各年4月1日現在) を参考指標とする

## ▼アクションプランの実施状況及び事業評価

### 4-1 コンパクト+ネットワークの推進

- ・立地適正化計画の策定に向けて、居住誘導区域の設定と適切な誘導を行うための施策検討を進めるとともに、都市機能誘導区域の一つである南栄地区の都市計画道路について検討調査を進めました。(立地適正化計画の策定ほか)
- ・路面電車の前畑停留場のバリアフリー化や赤岩口西交差点の軌道敷の整備などを行い、利用者の安全性や快適性を向上させました。(路面電車活性化推進事業)
- ・幹線バス3路線で週末の最終便を1本増発したほか、路面電車とコミュニティバスの運行情報リアルタイム提供システムの使いやすさを向上させるなど、公共交通機関の利便性を高めました。(バス路線幹線化事業ほか)

対象事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
4	1	1	0	2	2	0	1	1	162,186

### 4-2 魅力ある中心市街地の整備

- ・まちなか図書館(仮称)の内装工事に係る基本設計並びに萱町通りや水上ビル(北側)通りにおけるストリートデザインの実施設計を行い、魅力ある中心市街地の整備に向けて着実な事業進捗を図りました。その際、市民説明会や沿線住民等とのワークショップを開催し、事業への理解や協働の意識を高めました。(まちなか図書館(仮称)整備事業ほか)
- ・中心市街地の空き店舗を活用して新規創業を希望する事業者等への支援を行い、7件の新店舗開業につなげました。(まちなかインキュベーション事業等補助金)

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算(千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
8	5	1	0	2	4	0	4	0	418,192

\*実績評価結果 a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる  
c: あまり順調に進んでいない —: 評価しない

#### 4-3 既存ストックのマネジメント強化

- ・公共施設の適正管理に向けて、公共施設の維持管理コストや利用状況等をまとめた「公共施設白書」を作成して市民への周知を図りました。また、既存施設の計画的な保全を目的とする「施設保全計画」等に基づき、小中学校の体育館等の改修や西口住宅の建替を進めました。（ファシリティマネジメント推進事務ほか）
- ・「豊橋市空家等の適切な管理及び活用に関する条例」を平成30年3月に制定し、空家等への対策を一層推進するための準備を整えました。また、空家バンク制度のチラシを固定資産税のお知らせに同封し、効率的に空家の利活用を勧めました。（空家利活用改修費補助金ほか）

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算（千円）
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
6	3	2	0	1	2	0	4	0	1,316,943

\*実績評価結果      a：順調に進んでいる                      b：概ね順調に進んでいる  
                                 c：あまり順調に進んでいない              —：評価しない



## ■個別戦略の総合評価

中心市街地や市街化区域への都市機能の集積と公共交通ネットワークの形成を図るとともに、空家の利活用等を推進したものの、数値目標である市街化区域内人口は平成 28 年度から 459 人の減少、中心市街地の人口は 34 人減少となりました。ただし、総人口に占める市街化区域内人口及び中心市街地の人口の割合はともに横ばいです。

以上のことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A : 順調に進んでいる B : 概ね順調に進んでいる C : あまり順調に進んでいない)

**B**

## ■今後の展開

立地適正化計画を策定し、都市機能や居住の誘導並びに公共交通機関の利便性の向上を図るとともに、既存ストックの適切な管理運営により、人口減少に適応した都市構造への転換を着実に進めるため、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・立地適正化計画に基づく都市機能と居住の誘導 (H30 : 居住誘導区域の設定及び誘導施策の立案)
- ・交通結節機能の強化 (H30 : 南栄駅のバリアフリー化)
- ・中心市街地の老朽化した街区の解消による都市機能の集約 (~H36 : 駅前大通二丁目地区の再開発)
- ・空家等対策計画に基づく空家の予防・管理・活用の推進 (H30 : シルバー人材センターが行う空家等管理事業への補助)
- ・長期的な視点による公共施設のあり方の整理 (~H32 : 個別施設計画の策定)

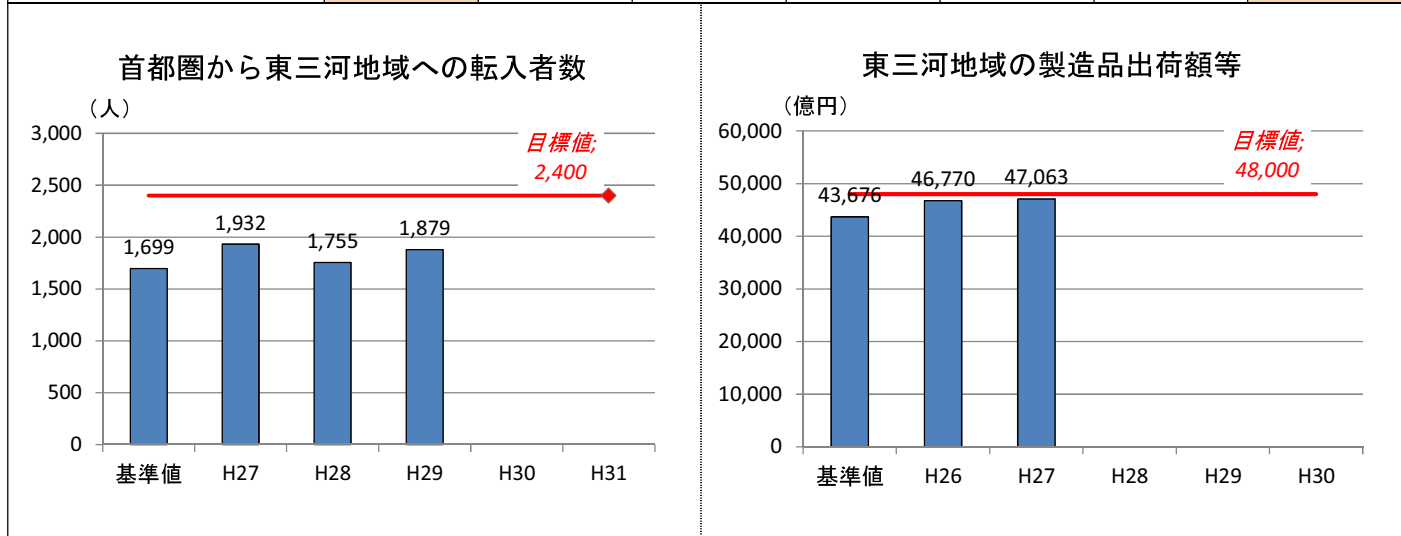
個別戦略

# 5 広域連携による地域づくり戦略

## 基本目標

東三河地域の将来にわたる持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	基準値	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
首都圏*1から東三河地域への転入者数*2	1,699人 (H26)	1,932人	1,755人	1,879人			2,400人
東三河地域の製造品出荷額等	4兆3,676億円 (H25)	4兆6,770億円 (H26)	4兆7,063億円 (H27)	30年12月公表予定			4兆8,000億円 (H30)



## 重要業績評価指標 (KPI)

### 5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
広域連携事業実施数	290件	286件	300件	313件			320件

### 5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0事業	2事業	5事業	5事業			8事業

\*1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

\*2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数

## ▼アクションプランの実施状況及び事業評価

### 5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

- ・浅草の商業施設「まるごとにつぼん」でのブース出展等を通じて、東三河地域の魅力を発信しました。また、東三河広域連合の取組みとして、観光を中心とした地域づくりの推進役となる「東三河 DM0」の設立についての検討を行いました。(東三河ブランドショップ事業ほか)
- ・関係自治体や経済界等と連携した要望活動により、名豊道路や東三河環状線の整備の進捗や国・県の予算確保につなげました。(東三河広域産業振興事業)
- ・奥三河の森林整備への支援や設楽ダム関連事業にかかる経費の一部負担により、水源地域の振興を図りました。(東三河広域環境保全事業)
- ・「三遠南信オープンデータライブラリ」の構築に向けて関係団体への調査等を行い、オープンデータの利活用に関するニーズや課題を把握しました。(三遠南信地域連携推進事業)

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
8	1	5	0	2	5	0	3	0	113,083

### 5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

- ・平成 30 年度からの介護保険者統合が円滑に運用開始できるよう、東三河広域連合において第 7 期介護保険事業計画を策定するとともに、市民への周知や関係者間の協議を行いました。(東三河広域連合介護保険事業)
- ・豊橋市民病院のがん検査機器 PET-CT を新たに共同利用の対象とし、地域医療の充実を図りました。また、患者の診療情報を共有する地域医療連携ネットワークシステムを構築し、地域の医療機関との機能分担と相互連携を推進しました。(医療における地域連携推進事業)
- ・東三河 5 市による通信指令システム機器の部分更新を行い、緊急通報システムの安定性を確保しました。(消防通信指令事業)
- ・豊橋田原ごみ処理施設の建設に向けて、環境影響評価方法書に基づく現地調査等を実施しました。(ごみ処理施設整備事業)

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
7	1	4	0	2	4	0	3	0	28,788,559

\*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる  
c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

## ■個別戦略の総合評価

関係市町村等と連携して、観光、医療、防災など様々な分野で広域的な地域づくりを推進したことにより、平成 29 年度の首都圏から東三河地域への転入者数は、平成 28 年度と比べて 124 人多い 1,879 人でした。一方、東三河地域から首都圏への転出者数は前年度より 54 人多い 2,630 人となり、依然として転出超過が続いているものの平成 28 年度に比べて改善しています。

以上のことから、本個別戦略は、概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

**B**

## ■今後の展開

依然として首都圏への人口流出傾向である状況を踏まえ、東三河地域が一体となった広域的な地域づくりを推進するとともに、東三河広域連合の活動を一層充実させることで、東三河地域の将来にわたる持続的な発展を目指し、以下のような取組みを展開していきます。

(主な取組み)

- ・広域幹線道路、三河港、水環境に関する国県への要望活動の実施
- ・学生と地元企業をつなぐ取組みの充実 (H30：まじカフェの拡大実施)
- ・東三河広域連合による共同処理事務の充実 (H30：東三河地域の介護保険者の統合)
- ・豊橋田原ごみ処理広域化計画の推進 (H31 以降：豊橋田原ごみ処理施設の整備)

## **2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見**

総合戦略の評価にあたり、平成30年度第1回豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を8月9日に開催し、委員の皆さまにご意見をいただきます。

### 3. 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の目標値の見直しについて

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年 10 月策定）で設定した数値目標や重要業績評価指標（KPI）について、一部の指標では、施策の進捗や社会情勢の変化により既に目標値を達成するなど、想定を大きく上回るものも出てきています。また、国が作成した「地方版総合戦略策定のための手引き」では、PDCA サイクルを確立するため、数値目標等を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを図ることとされており、愛知県や他都府でも既に見直しを行っています。

そこで、地方創生の一層の推進に向けて、目標値を達成した数値目標及び重要業績評価指標（KPI）について、以下のとおり見直しを行います。

<見直しを行う目標値>

#### 1. 活力あるしごとづくり戦略

数値目標	目標値（H31）	現状値（H29）	新たな目標値（H31）
雇用増加数	2,500 人	3,949 人	4,600 人
新規創業者数（累計）	600 人	636 人	1,000 人

重要業績評価指標（KPI）	目標値	現状値	新たな目標値
新産業創出関連事業参加者数	6,000 人	7,751 人	10,000 人
産業用地における立地企業数	39 社	41 社	45 社
産業人材育成事業参加者数	2,500 人	3,475 人	5,000 人

#### 2. ひとの流れづくり戦略

重要業績評価指標（KPI）	目標値	現状値	新たな目標値
全国移住ナビのアクセス状況 ランキング	50 位以内	48 位	30 位以内

#### 3. 安心子育て環境づくり戦略

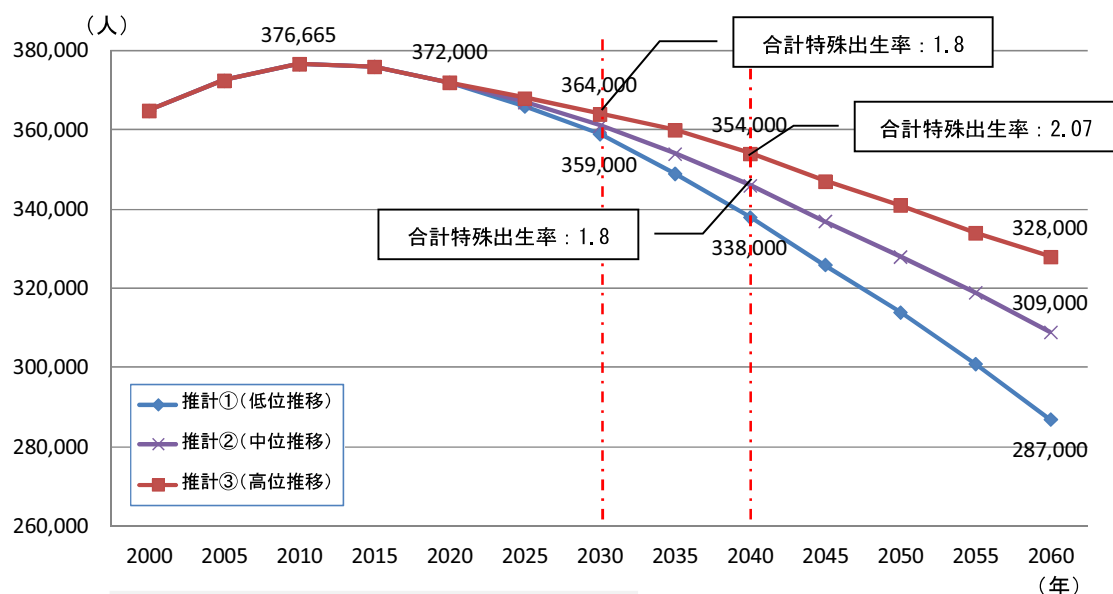
重要業績評価指標（KPI）	目標値	現状値	新たな目標値
子育て応援企業認定事業所数 （累計）	200 事業所	231 事業所	280 事業所

## 参考資料

## 1. 豊橋市の人口

2015年（平成27年）国勢調査結果によると、平成27年の豊橋市の人口は374,765人で、豊橋市人口ビジョンで示した推計値376,000人より1,200人程度下回る結果となりました。また、住民基本台帳によると、2015年にはじめて自然増減数がマイナスとなりました。

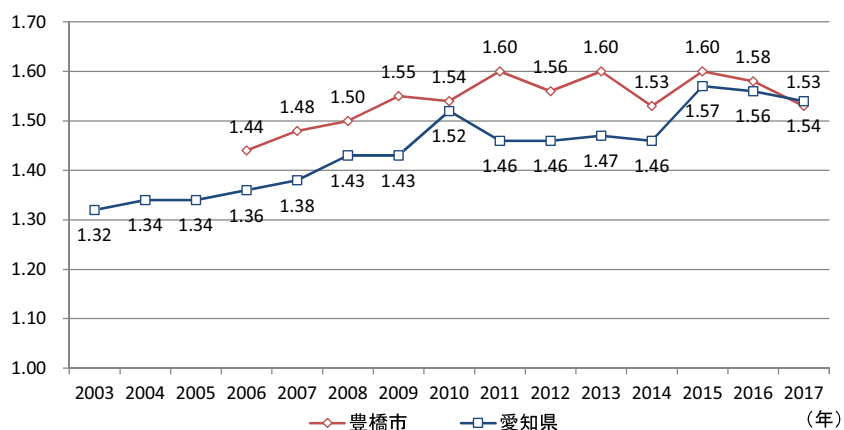
### 人口（総数）の推計



2015年国勢調査結果：374,765人

資料／豊橋市人口ビジョン

### 【参考】合計特殊出生率

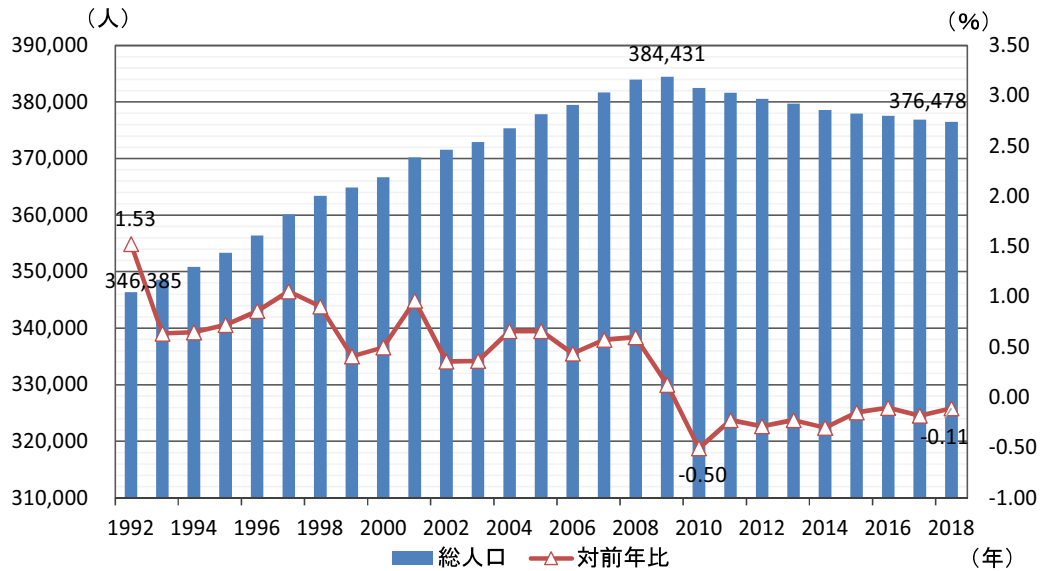


注) 2017年の合計特殊出生率は概数値である

資料／愛知県の人口動態調査、豊橋市保健所



### 人口の推移（住民基本台帳）



資料／住民基本台帳（各年4月1日現在）

### 人口増減数の推移（住民基本台帳）

年	人口増減数 (人)	自然増減数(人)		社会増減数(人)				
		出生	死亡	転入	転出	その他		
1993	1,877	1,617	3,757	2,140	260	13,020	12,146	-614
1994	2,352	1,645	3,865	2,220	707	12,526	11,827	8
1995	2,919	1,732	3,970	2,238	1,187	13,649	12,578	116
1996	3,653	1,766	4,035	2,269	1,887	14,649	12,854	92
1997	3,559	1,503	3,870	2,367	2,056	15,583	13,503	-24
1998	1,879	1,818	4,186	2,368	61	13,929	13,845	-23
1999	1,562	1,472	3,944	2,472	90	13,491	13,401	0
2000	3,129	1,536	3,985	2,449	1,593	15,151	13,621	63
2001	2,130	1,500	3,930	2,430	630	14,208	13,567	-11
2002	1,635	1,354	3,815	2,461	281	13,982	13,720	19
2003	1,942	1,073	3,712	2,639	869	15,389	14,360	-160
2004	2,396	1,024	3,674	2,650	1,372	15,900	14,505	-23
2005	1,857	731	3,537	2,806	1,126	15,945	14,821	2
2006	2,210	777	3,620	2,843	1,433	15,639	14,401	195
2007	2,092	844	3,693	2,849	1,248	15,287	14,117	78
2008	1,135	696	3,685	2,989	439	14,284	13,925	80
2009	-1,787	791	3,687	2,896	-2,578	12,578	15,371	215
2010	-1,239	480	3,567	3,087	-1,719	11,396	13,214	99
2011	-748	483	3,645	3,162	-1,231	11,325	12,607	51
2012	-989	154	3,485	3,331	-1,143	11,379	11,679	-843
2013	-1,142	82	3,439	3,357	-1,224	11,080	11,039	-1,265
2014	-692	48	3,184	3,136	-740	10,987	11,141	-586
2015	-405	-61	3,337	3,398	-344	11,814	11,582	-576
2016	-467	-181	3,236	3,417	-286	11,931	12,070	-147
2017	-457	-596	3,018	3,614	139	12,642	12,382	-121

資料／住民基本台帳

年齢5歳階級別（15歳以上40歳未満）男女別

社会増減数（住民基本台帳）

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
2015年	社会増減数(人)	-15	-149	-77	-5	-33
	男性	9	-2	-40	25	-6
	転入	249	1,015	892	738	484
	転出	240	1,017	932	713	490
	女性	-24	-147	-37	-30	-27
	転入	136	614	745	528	313
	転出	160	761	782	558	340
2016年	社会増減数(人)	-80	-193	-243	-58	-64
	男性	-30	-41	-163	-61	-41
	転入	266	1,049	792	666	467
	転出	296	1,090	955	727	508
	女性	-50	-152	-80	3	-23
	転入	129	576	709	541	324
	転出	179	728	789	538	347
2017年	社会増減数(人)	-89	-230	-47	-122	-27
	男性	-19	-101	-10	-40	-39
	転入	247	1,019	865	626	400
	転出	266	1,120	875	666	439
	女性	-70	-129	-37	-82	12
	転入	131	676	727	462	310
	転出	201	805	764	544	298

資料／住民基本台帳人口移動報告

## 2. 総合戦略に関連する細事業評価

### 細事業の評価について

総合戦略を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

細事業は下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

### ■【実績評価】

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

#### ・ 類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢等を勘案したうえで評価を行います。ただし、平成29年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

実績値 \ 決算額	決 算 額		
	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a : 順調に進んでいる
b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない

#### ・ 類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

#### ・ 類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

### ■【方向性】

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの



## 細事業評価結果一覧（暫定）

1 活力あるしごとづくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
新産業の創出支援	社員食堂活用販路開拓事業費	a	完了・廃止
	食品表示支援機関設置事業補助金	b	維持
	食農産業クラスター推進活動事業費	a	完了・廃止
	加工食品海外販路開拓事業費	b	維持
	海外販路拠点設置可能性調査事業費	-	維持
	海外販路拠点設置事業費	b	維持
	豊橋産農産物海外販路開拓事業費	b	充実
	次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金	-	維持
	先端農業技術普及支援事業補助金	b	維持
	次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	c	維持
	イノベーション創出等支援事業費補助金	a	維持
	メイカーズ・ラボ交流促進事業補助金	b	維持
	次世代ものづくり研究開発促進事業補助金	a	維持
	オープンデータビジネス創出事業費	b	維持
豊橋イノベーションガーデン整備事業補助金	-	完了・廃止	
産業集積の促進	機構集積協力金	-	維持
	農地利用集積推進支援事業費補助金	a	維持
	県営ほ場整備事業補助金	b	維持
	県営ほ場整備事業負担金	a	維持
	団体営ほ場整備事業補助金	a	完了・廃止
	ほ場整備事業計画調査事業補助金	-	維持
	ほ場整備事業計画調査事業負担金	-	完了・廃止
	産地パワーアップ事業補助金	b	維持
	企業誘致活動事業費	b	充実
	企業立地促進奨励金	b	充実
	産業拠点形成事業費	b	維持
	空き店舗活用事業補助金(商工業振興課)	a	維持
	空き店舗活用事業補助金(まちなか活性課)	b	完了・廃止
	就業促進・人材育成支援	農業経営基盤強化促進対策事業費	b
農業人材力強化総合支援事業費補助金		-	維持
農業後継者育成支援事業補助金		b	完了・廃止
農業者等法人化支援事業補助金		a	完了・廃止
豊橋田原広域農業推進会議負担金		a	維持
中小企業技術者研修事業費		b	維持
社会人キャリアアップ支援事業補助金		b	維持
若年者就職支援事業費		b	充実
雇用確保安定事業費		b	維持
豊橋市シルバー人材センター補助金		a	維持
相談支援事業費		b	維持
管理事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業費)		-	維持
教育活動事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業費)		b	充実
管理事業費(市立高等学校教育推進事業費)		-	維持
教育活動事業費(市立高等学校教育推進事業費)		b	充実
管理事業費(家政高等専修学校教育推進事業費)		-	維持
教育活動事業費(家政高等専修学校教育推進事業費)		c	維持
定住外国人等就労支援事業費		b	充実
男女共同参画啓発事業費	c	充実	
事業者の経営力強化	中小企業振興助成金	b	維持
	ものづくり・夢づくり支援事業費	b	維持
	地域経済雇用実態調査事業費	-	完了・廃止
	がんばる個店応援事業補助金	b	維持
	小口事業資金預託金	-	維持
	経営安定資金預託金	-	維持
	小規模企業等振興資金預託金	-	維持
	中心市街地商業活性化資金預託金	-	維持
	創業支援資金預託金	-	維持
	中小企業団体共同事業資金預託金	-	維持
	小規模事業資金預託金	-	維持

## 2 ひとの流れづくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
若者定住都市の推進	教育活動支援事業費	c	維持
	スポーツ活動推進事業費	b	充実
	総合運動場管理運営事業費	b	充実
	岩田総合球技場管理運営事業費	b	維持
	総合体育館管理運営事業費	b	維持
	屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費	a	維持
	多目的屋内施設検討調査事業費	-	充実
	総合スポーツ公園整備事業費	a	維持
	文化がみえるまちづくり事業費	a	維持
	活字等広報事業費	a	維持
	若者活躍推進事業費	-	充実
	大学連携推進事業費補助金	a	充実
	交流人口の拡大	農産物プロモーション事業費	b
6次産業化支援事業補助金		a	維持
地産地消活動推進事業費		b	維持
商業団体共同事業補助金		b	維持
プロモーション活動事業費		b	充実
まつり開催費補助金		b	充実
豊橋まつり開催費補助金		b	充実
炎の祭典開催費補助金		b	充実
産業プロモーション推進事業費		a	充実
観光PR活動推進事業費		a	充実
豊橋観光コンベンション協会補助金		b	縮小
動物園等管理運営事業費		a	充実
施設営繕事業費		b	維持
イベント企画運営事業費		a	充実
リニューアル事業費		b	維持
みなとフェスティバル補助金		-	維持
施設管理事業費(二川宿本陣資料館事業費)		b	維持
展覧会事業費		b	維持
資料収集事業費		b	維持
二川宿本陣まつり(大名行列)開催事業補助金		a	維持
施設管理事業費(商家「駒屋」事業費)		b	充実
自然環境保全推進事業費		a	維持
名豊道路道の駅整備事業費		b	充実
移住・還流の促進	首都圏プロモーション活動事業費	b	維持
	職員採用事務費	-	維持

### 3 安心子育て環境づくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築	妊産婦保健事業費	a	充実
	乳幼児保健事業費	a	充実
	不妊治療費補助金	b	維持
	切れ目のない子育て支援事業費	b	充実
	こども若者総合相談支援センター整備事業費	a	完了・廃止
	子育てプラザ活動事業費	b	充実
子育て支援サービスの充実	子ども医療費助成事業費	b	維持
	公立認定こども園整備事業費	a	完了・廃止
	法人保育所・認定こども園整備費補助金	a	維持
	児童育成事業費	b	維持
	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	a	充実
	公営児童クラブ運営事業費	a	充実
	民営児童クラブ運営事業費	b	充実
	放課後子ども教室運営事業費	b	維持
	学力向上支援事業費	c	維持
	小中一貫教育推進事業費	b	維持
	英会話のできる豊橋っ子育て事業費	b	充実
	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	c	維持
	プログラミング教育推進事業費	-	維持
	体力向上支援事業費	-	維持
	学校給食管理事業費	b	維持
	奨学金給付事業費	-	維持
地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金	b	維持	
地域ぐるみの子育て応援	児童相談支援事業費	b	充実
	学校運営支援事業費	a	維持
	地域教育活動事業費	b	充実
	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持
	地域防犯事業費	b	維持
	交通安全実施団体補助金	a	維持

### 4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
コンパクト+ネットワークの推進	軌道緑化整備事業費	-	完了・廃止
	都市計画事務費	-	充実
	都市交通計画推進事業費	b	充実
	公共交通対策事業費	a	維持
魅力ある中心市街地の整備	まちなかにぎわい創出活動事業費	a	充実
	コミュニティ活動等促進事業補助金	-	維持
	まちなかインキュベーション事業等補助金	a	維持
	アートによる魅力発信事業費	b	維持
	駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業費	a	充実
	まちなか図書館(仮称)整備事業費	a	充実
	豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費	-	維持
ストリートデザイン事業費	a	充実	
既存ストックのマネジメント強化	橋梁長寿命化事業費	b	維持
	西口住宅建替事業費	a	維持
	空家対策推進事業費	b	充実
	処理場再編事業費	a	維持
	処理場再編事業費	a	維持
	ファシリティマネジメント推進事務費	-	充実



## 5 広域連携による地域づくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
広域連携による活力ある 経済生活圏の形成	三河港振興会負担金	b	充実
	広域行政推進事務費	b	充実
	東三河広域連合広域行政推進事業負担金	b	充実
	設楽ダム水源地域整備事業負担金	-	維持
	設楽ダム水源地域対策事業負担金	-	維持
	水源林地帯対策事業負担金	b	維持
	教育普及活動事業費	a	充実
	幹線道路建設促進対策事務費	b	充実
広域連携による持続可能な 地域づくり	診療事業	b	充実
	東三河広域連合介護保険事業負担金	-	充実
	東三河広域連合障害福祉事業負担金	b	維持
	資源化センター施設整備事業費	b	維持
	通信指令事業費	-	充実
	消防団員管理事業費	a	充実
	東三河広域連合消費生活事業負担金	b	維持

## ○豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱	
(設置)	
第1条	豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映するため、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。
(所掌事務)	
第2条	協議会は、次の事務を所掌する。 (1) 総合戦略の策定に関し関係者の意見を取りまとめること。 (2) 総合戦略の効果検証に関すること。
(委員の構成)	
第3条	協議会は、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び自治会の代表者その他市長が必要と認める者であって市長が委嘱した者並びに市長をもって組織する。 2 会長は、市長をもって充てる。
(会議)	
第4条	会長は、必要に応じて会議を招集し、会議の議長となる。 2 委員は、事故その他やむを得ない事由により会議に出席できない場合は、あらかじめ会長の承認を得て代理人を出席させることができる。
(部会)	
第5条	会長は、必要に応じ協議会に部会を置くことができる。 2 部会は、市長が別に定める者をもって組織する。
(庶務)	
第6条	協議会の庶務は、企画部未来創生戦略室において行う。
(雑則)	
第7条	この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。
附 則	
この要綱は、平成27年4月1日から施行する。	
附 則	
この要綱は、平成28年4月20日から施行する。	
附 則	
この要綱は、平成29年1月4日から施行する。	
附 則	
この要綱は、平成30年4月17日から施行する。	

## <委員名簿>

※敬称略

所属・職名	委員名
◎豊橋市長	佐原 光一
愛知県東三河総局長	林 全宏
国立大学法人豊橋技術科学大学学長	大西 隆
愛知大学学長・理事長	川井 伸一
豊橋創造大学学長	伊藤 晴康
豊橋商工会議所会頭	神野 吾郎
豊橋信用金庫理事長	山口 進
豊橋商工会議所青年部会長	牧野 修治
豊橋青年会議所理事長	神谷 東樹
豊橋農業協同組合代表理事組合長	白井 良始
有限会社みずほ農産取締役	福井 直子
連合愛知豊橋地域協議会代表	鈴木 康夫
豊橋市自治連合会会長	植村 幸司
豊橋子育てネットゆずり葉代表	吉田 典子

◎…会長